

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年5月15日
【四半期会計期間】	第31期第1四半期(自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)
【会社名】	アライドテレシスホールディングス株式会社
【英訳名】	ALLIED TELESIS HOLDINGS K.K.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 大 嶋 章 禎
【本店の所在の場所】	東京都品川区西五反田七丁目21番11号
【電話番号】	03(5437)6000
【事務連絡者氏名】	執行役員 財務経理担当 高 島 虎 明
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区西五反田七丁目21番11号
【電話番号】	03(5437)6000
【事務連絡者氏名】	執行役員 財務経理担当 高 島 虎 明
【縦覧に供する場所】	株式会社 東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第30期 第1四半期連結 累計期間	第31期 第1四半期連結 累計期間	第30期
会計期間	自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日	自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日	自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日
売上高 (千円)	7,684,360	6,906,608	29,301,319
経常損失(△) (千円)	△792,538	△340,119	△430,163
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期純損失(△) (千円)	△488,841	△307,541	111,345
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△222,143	△373,043	475,671
純資産額 (千円)	2,889,014	3,106,497	3,480,481
総資産額 (千円)	19,750,189	19,000,003	21,007,992
1株当たり当期純利益金額又は1 株当たり四半期純損失金額(△) (円)	△4.48	△2.82	1.02
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	1.02
自己資本比率 (%)	12.6	14.8	15.2

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

（継続企業の前提に関する重要事象等）

当社グループは、当第1四半期連結会計期間末において有利子負債残高が70億46百万円あり、手元流動性に対して高い水準にあることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループは当該状況を解消するため、全社での増収戦略とコスト構造改革を進めることで、安定的に資金を確保できる体制の構築に取り組んでおります。社会的ニーズに対応する技術や製品のための研究開発を強化し、競争力の高い製品やサービスを提供するとともに、付加価値の高いサービスビジネスの強化、エンドユーザー向けのソリューション営業の強化、新規パートナーの獲得等による販売チャネルの開拓も進めております。製品カテゴリーの統合を促進し、開発や生産面での最適化・効率化を図るとともに、一括在庫管理や生産・物流拠点の合理化も進めております。

また、平成29年3月30日付にて、平成29年6月30日に返済期限を迎えるシンジケートローン契約を更新しております。

こうした状況を総合的に検討した結果、今後も収益力の回復が見込まれ、当面の資金繰りの安定化も図られていることから、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における当社グループは、主力製品であるxシリーズスイッチ製品群や、好評を得ている「AMF (Allied Telesis Management Framework)」などの戦略的製品の拡販に注力すると共に、「SES (Secure Enterprise SDN Solution)」のパートナー開拓に取り組んでまいりました。また、IoT時代を担うネットワークインフラとして、次世代工場に最適な産業用スイッチの販促活動を強化し、さらに産学連携による自律型無線LANソリューション「AWC (Autonomous Wave Control)」の実証実験を重ねて3月にリリースいたしました。

当四半期の業績は、販路拡大やパートナー企業との連携強化により、引き続き売上拡大に向けて取り組んでまいりましたが、日本や米国での販売が大幅に増加した前年同期の水準には達せず、連結売上高は69億6百万円（前年同期比10.1%減）となりました。損益面については、前期に続き人件費や設備費などの経費削減に努めた結果、営業損失は62百万円（前年同期は54百万円の利益）に止まりました。また、前期末に比べて当四半期末は円高となり、為替差損1億84百万円（前年同期は8億11百万円の為替差損）を営業外費用に計上したことなどから、経常損失は3億40百万円（前年同期は7億92百万円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は3億7百万円（前年同期は4億88百万円の損失）となりました。

当第1四半期連結累計期間における当社グループの所在地別セグメント売上高の概要は次のとおりです。

〔日本〕

日本では、地方自治体や医療機関を始めとするエンドユーザー向けのソリューション販売は、昨年同様好調に推移しました。一方で、市中在庫適正化への取り組みとして販売代理店向けの出荷を抑えた結果、売上高は40億3百万円（前年同期比10.4%減）となりました。

〔米州〕

米州では、米国における販売は概ね堅調となっているものの、前期に大幅な増収を牽引したパートナー企業への大型出荷が完了したため売上高は減少しました。一方、南米においてはブラジルでの教育関連の受注が堅調となりました。この結果、米州全体での売上高は14億2百万円（前年同期比14.9%減）となりました。

〔EMEA（ヨーロッパ、中東及びアフリカ）〕

EMEAでは、イギリスや北欧で出荷が好調となった一方で、前年同期に好調であったフランスでは、大統領選を控えて公共案件が縮小しました。この結果、売上高は9億98百万円（前年同期比8.6%減）となりました。

〔アジア・オセアニア〕

アジア・オセアニアでは、前期まで好調であったフィリピンでの通信会社向けの売上が減少したものの、インドでは地方都市の監視カメラソリューションの大型受注などが好調となりました。この結果、売上高は5億2百万円（前年同期比5.1%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

（資産）

当第1四半期連結会計期間末における総資産は190億円となり、前連結会計年度末に比べ20億7百万円減少となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が11億8百万円、現金及び預金が7億96百万円減少したことによるものです。

（負債）

負債合計は158億93百万円となり、前連結会計年度末に比べ16億34百万円減少となりました。流動負債は121億66百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億46百万円減少となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が6億83百万円減少したことによるものです。また、固定負債は37億26百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億87百万円減少となりました。これは主に、長期借入金が3億71百万円減少したことによるものです。

（純資産）

純資産につきましては、31億6百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億73百万円減少となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失により利益剰余金が3億7百万円減少したことによるものです。

これらの結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.4ポイント低下となる14.8%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は9億79百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び解消、改善するための対応策

「1 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	600,000,000
計	600,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年5月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	109,059,545	109,059,545	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	109,059,545	109,059,545	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、平成29年5月1日から当該四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年1月1日～ 平成29年3月31日	—	109,059,545	—	9,987,687	—	180,011

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

(平成29年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 109,047,800	1,090,478	—
単元未満株式	普通株式 11,645	—	—
発行済株式総数	109,059,545	—	—
総株主の議決権	—	1,090,478	—

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が4,400株(議決権44個)含まれております。
2. 「単元未満株式」の欄には自己株式33株が含まれております。

② 【自己株式等】

(平成29年3月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己所有株式) アライドテレシスホールディングス株式会社	東京都品川区西五反田七丁目21番11号	100	—	100	0.00
計	—	100	—	100	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成29年1月1日から平成29年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年1月1日から平成29年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,164,380	3,367,926
受取手形及び売掛金	5,686,460	4,577,618
商品及び製品	2,973,741	2,914,668
仕掛品	86,906	208,130
原材料及び貯蔵品	685,975	565,500
その他	1,948,368	1,411,863
貸倒引当金	△162,848	△135,525
流動資産合計	15,382,983	12,910,181
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,536,369	2,510,902
その他（純額）	1,603,352	1,553,245
有形固定資産合計	4,139,721	4,064,147
無形固定資産		
その他	75,081	72,145
無形固定資産合計	75,081	72,145
投資その他の資産		
その他	1,424,097	1,967,225
貸倒引当金	△13,891	△13,696
投資その他の資産合計	1,410,206	1,953,528
固定資産合計	5,625,008	6,089,821
資産合計	21,007,992	19,000,003
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,741,007	2,057,681
短期借入金	3,100,000	※ 3,100,000
1年内返済予定の長期借入金	1,455,470	1,379,241
未払法人税等	184,725	147,558
賞与引当金	112,936	109,005
前受収益	3,407,649	3,490,998
その他	2,411,753	1,882,259
流動負債合計	13,413,542	12,166,744
固定負債		
長期借入金	2,938,834	2,567,621
退職給付に係る負債	659,098	667,804
その他	516,036	491,335
固定負債合計	4,113,969	3,726,762
負債合計	17,527,511	15,893,506

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,987,687	9,987,687
資本剰余金	167,972	167,972
利益剰余金	△7,289,846	△7,597,388
自己株式	△7	△7
株主資本合計	2,865,805	2,558,263
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	19,666	-
為替換算調整勘定	343,948	301,884
退職給付に係る調整累計額	△37,555	△41,326
その他の包括利益累計額合計	326,059	260,557
新株予約権	288,615	287,675
純資産合計	3,480,481	3,106,497
負債純資産合計	21,007,992	19,000,003

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	7,684,360	6,906,608
売上原価	2,918,820	2,492,081
売上総利益	4,765,539	4,414,527
販売費及び一般管理費	4,710,989	4,477,124
営業利益又は営業損失 (△)	54,549	△62,597
営業外収益		
受取利息	832	435
保険返戻金	6,539	6,399
その他	12,572	12,168
営業外収益合計	19,943	19,002
営業外費用		
支払利息	37,193	26,898
持分法による投資損失	13,809	-
為替差損	811,387	184,296
支払手数料	-	85,000
その他	4,641	329
営業外費用合計	867,032	296,525
経常損失 (△)	△792,538	△340,119
特別利益		
新株予約権戻入益	244,431	1,677
特別利益合計	244,431	1,677
特別損失		
事業再編損	20,047	-
特別損失合計	20,047	-
税金等調整前四半期純損失 (△)	△568,154	△338,442
法人税、住民税及び事業税	69,598	69,744
法人税等調整額	△148,911	△100,645
法人税等合計	△79,312	△30,900
四半期純損失 (△)	△488,841	△307,541
親会社株主に帰属する四半期純損失 (△)	△488,841	△307,541

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)
四半期純損失(△)	△488,841	△307,541
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△568	-
繰延ヘッジ損益	△73,563	△19,666
為替換算調整勘定	342,909	△42,064
退職給付に係る調整額	△2,081	△3,771
その他の包括利益合計	266,697	△65,502
四半期包括利益	△222,143	△373,043
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△222,143	△373,043
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

【注記事項】

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 財務制限条項

当第1四半期連結会計期間（平成29年3月31日）

平成29年3月30日付シンジケートローン契約

（組成総額 3,100,000千円のうち、タームローン契約 1,500,000千円、コミットメントライン契約 1,600,000千円）

・平成29年12月期決算（当該期を含む。）以降、各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額を2,000,000千円以上に維持すること。

抵触した場合、当社は借入先からの通知により、期限の利益を喪失する可能性があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)
減価償却費	79,510千円	84,938千円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)

配当金支払額

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)

配当金支払額

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	日本	米州	EMEA(注)1	アジア・ オセアニア	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	4,467,044	1,647,435	1,091,967	477,913	7,684,360	—	7,684,360
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	139,373	51,013	49,955	1,856,335	2,096,678	△2,096,678	—
計	4,606,418	1,698,448	1,141,922	2,334,248	9,781,038	△2,096,678	7,684,360
セグメント利益又は損失(△)	30,788	214,842	△244,846	△17,549	△16,764	71,314	54,549

(注) 1. ヨーロッパ、中東及びアフリカ。

2. セグメント利益又は損失の調整額には、セグメント間取引消去61,187千円及びセグメント間取引に係るたな卸資産の調整額等10,126千円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	日本	米州	EMEA(注)1	アジア・ オセアニア	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	4,003,772	1,402,155	998,399	502,281	6,906,608	—	6,906,608
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	143,252	28,453	25,223	2,132,088	2,329,018	△2,329,018	—
計	4,147,025	1,430,608	1,023,622	2,634,370	9,235,627	△2,329,018	6,906,608
セグメント利益又は損失(△)	△72,158	12,506	△173,464	139,912	△93,204	30,607	△62,597

(注) 1. ヨーロッパ、中東及びアフリカ。

2. セグメント利益又は損失の調整額には、セグメント間取引消去59,251千円及びセグメント間取引に係るたな卸資産の調整額等△28,644千円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり四半期純損失金額	4円48銭	2円82銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額(千円)	488,841	307,541
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失金額(千円)	488,841	307,541
普通株式の期中平均株式数(株)	109,059,507	109,059,412
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末から重要な変動が あったものの概要	—	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 5月15日

アライドテレシスホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 茂 木 浩 之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 橋 篤 史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアライドテレシスホールディングス株式会社の平成29年1月1日から平成29年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年1月1日から平成29年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年1月1日から平成29年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アライドテレシスホールディングス株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。